



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月27日

上場会社名 ナガイレーベン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7447 URL <https://www.nagailiben.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤登 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山村 浩之 TEL 03-5289-8200
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	3,378	△6.1	915	△12.0	940	△11.5	648	△10.7
2021年8月期第1四半期	3,595	24.6	1,039	55.3	1,062	52.3	726	52.1

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 534百万円 (△32.4%) 2021年8月期第1四半期 789百万円 (58.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	19.74	—
2021年8月期第1四半期	22.12	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	44,667	40,552	90.8
2021年8月期	46,428	42,029	90.5

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 40,552百万円 2021年8月期 42,029百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,719	△4.3	1,950	△14.3	1,992	△14.2	1,370	△14.1	41.70
通期	17,700	0.8	5,013	△3.8	5,090	△4.1	3,500	△4.0	106.52

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 対前期及び対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年8月期1Q	38,236,000株	2021年8月期	38,236,000株
2022年8月期1Q	5,370,449株	2021年8月期	5,370,425株
2022年8月期1Q	32,865,560株	2021年8月期1Q	32,859,314株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
3. その他	8
販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言が解除されたことで、今後の経済回復に向けた動きへの期待が高まっているものの、海外での新たな変異株の出現の懸念等により、将来の不確実性は依然として残っております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、今夏をピークに新型コロナウイルス新規感染者数の激減に伴い、医療機関への入院者数及び重症者数は大きく減少し、各医療機関は一時期の医療逼迫状況から漸く落ち着きを取り戻して参りました。しかしながら感染状況は世界的には未だ沈静化しておらず、地域によっては変異株の発生も相まって過去最多の感染者数を更新するなど、我が国においても今後の感染再拡大に不安感が残る状況にあるものと思われれます。

そのような環境の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の売上は、217百万円の減収（前年同期比6.1%減）となりました。前年同期における厚生労働省への感染対策商品の納入315百万円の一過性要因の影響が大きく、この特殊要因売上を除いた場合は97百万円の増収（同3.0%増）となります。主力のコア市場であるヘルスケアウェアや周辺市場の患者ウェアなどほとんどのアイテムにおいては、予定通り順調に推移しております。

生産に関する状況といたしましては、国内工場の加工賃上昇や、前年同期比円安での為替レートであったことにより、売上高総利益率は、前年同期比1.1ポイントダウンの45.4%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、新型コロナウイルス感染症に関連し、展示会の延期及び中止による広告宣伝費の減少で、前年同期比2.4%減となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては3,378百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は915百万円（同12.0%減）、経常利益は940百万円（同11.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は648百万円（同10.7%減）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は44,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,761百万円減少いたしました。流動資産合計は35,703百万円となり1,618百万円減少し、主な要因は、現金及び預金の減少1,969百万円、電子記録債権の減少311百万円、受取手形及び売掛金の減少181百万円、棚卸資産の増加669百万円等でありませぬ。固定資産合計は8,964百万円となり、142百万円減少いたしました。その内訳として有形固定資産は7,437百万円となり52百万円減少、無形固定資産は40百万円となり3百万円減少、投資その他の資産は1,486百万円となり86百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円減少いたしました。流動負債合計は3,058百万円となり280百万円減少し、主な要因は、未払法人税等の減少620百万円、支払手形及び買掛金の増加215百万円、賞与引当金の増加82百万円等であります。固定負債合計は1,056百万円となり、3百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は40,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,477百万円減少いたしました。主な要因は、配当の実施による減少1,971百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加648百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の90.5%から90.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、2021年10月4日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,879,086	25,909,504
受取手形及び売掛金	2,729,500	2,547,906
電子記録債権	2,045,865	1,734,633
棚卸資産	4,615,329	5,285,177
その他	54,302	226,941
貸倒引当金	△1,440	△432
流動資産合計	37,322,645	35,703,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,674,141	2,632,254
機械装置及び運搬具(純額)	237,480	227,957
土地	4,440,815	4,440,815
建設仮勘定	1,413	—
その他(純額)	135,899	136,426
有形固定資産合計	7,489,750	7,437,454
無形固定資産	43,567	40,015
投資その他の資産		
投資有価証券	899,942	727,412
その他	674,798	761,087
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	1,572,941	1,486,700
固定資産合計	9,106,259	8,964,170
資産合計	46,428,904	44,667,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,290,667	1,505,828
未払法人税等	945,635	324,803
賞与引当金	85,961	168,099
その他	1,016,176	1,059,607
流動負債合計	3,338,441	3,058,338
固定負債		
役員退職慰労引当金	30,040	30,825
退職給付に係る負債	656,390	651,899
その他	374,241	374,196
固定負債合計	1,060,672	1,056,921
負債合計	4,399,114	4,115,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,388,676	2,388,676
利益剰余金	43,276,163	41,913,965
自己株式	△5,913,545	△5,913,601
株主資本合計	41,676,567	40,314,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,087	321,179
繰延ヘッジ損益	1,576	1,900
退職給付に係る調整累計額	△89,442	△84,751
その他の包括利益累計額合計	353,222	238,328
純資産合計	42,029,790	40,552,642
負債純資産合計	46,428,904	44,667,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	3,595,760	3,378,104
売上原価	1,924,016	1,845,865
売上総利益	1,671,744	1,532,238
販売費及び一般管理費	632,100	617,054
営業利益	1,039,643	915,183
営業外収益		
受取利息	392	1,143
受取配当金	1,379	1,379
受取賃貸料	20,981	22,121
為替差益	2,448	3,315
雑収入	6,155	6,856
営業外収益合計	31,358	34,817
営業外費用		
固定資産賃貸費用	8,231	9,459
雑損失	0	0
営業外費用合計	8,231	9,459
経常利益	1,062,770	940,541
特別利益		
固定資産売却益	—	136
特別利益合計	—	136
特別損失		
固定資産除売却損	7,632	0
特別損失合計	7,632	0
税金等調整前四半期純利益	1,055,137	940,677
法人税、住民税及び事業税	346,806	310,392
法人税等調整額	△18,438	△18,633
法人税等合計	328,367	291,758
四半期純利益	726,770	648,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	726,770	648,919

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	726,770	648,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,822	△119,907
繰延ヘッジ損益	△5,341	323
退職給付に係る調整額	4,490	4,690
その他の包括利益合計	62,971	△114,893
四半期包括利益	789,741	534,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789,741	534,025

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の販売については出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、返品権付きの販売については変動対価に関する定めに従い、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた収益及び売上原価を認識する方法に変更しております。

これに伴い返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として計上し流動負債の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として計上し流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

販売の状況

販売実績

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、市場別情報を記載しております。

市場別 (千円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	前年同四半期比 (%)
コア市場	2,378,100	90.0
(ヘルスケアウェア)	(1,770,104)	(103.8)
(ドクターウェア)	(463,420)	(102.9)
(ユーティリティウェア)	(81,622)	(103.7)
(シューズ・他)	(62,112)	(92.3)
(感染対策商品)	(840)	(0.2)
周辺市場	959,945	104.3
(患者ウェア)	(660,202)	(106.5)
(手術ウェア)	(299,742)	(99.8)
海外市場	40,058	117.2
合計 (千円)	3,378,104	93.9

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。前年同四半期比は当該会計基準等適用前の2021年8月期連結販売実績と比較し計算しております。